

景気動向調査結果

(平成26年4月分)

長野県産業労働部

この調査は、県内企業 700 社（製造業 300 社（うち面接 65 社）、非製造業（建設業、情報サービス業、小売業・卸売業、飲食業・宿泊業）400 社）を対象に、平成 26 年 4 月末の状況（前年同期、3 か月前と比較した状況、3 か月後の状況予想）について、平成 26 年 5 月に面接又は書面により行ったものです。

なお、平成 23 年度の調査から、従来の「製造業」に、「非製造業」（建設業、情報サービス業、小売業・卸売業、飲食業・宿泊業）も加えて実施しています。

また、平成 26 年度の調査から、非製造業の調査対象企業数を従来の 600 社から 400 社に変更しています。

回答企業数は、464 社（製造業 238 社（うち面接 64 社）、非製造業 226 社）で、回答率は 66.3 パーセントでした。

※調査結果の概要は、インターネットで御覧になれます。

<http://www.pref.nagano.lg.jp/sansei/sangyo/shokogyo/toukei/kekka/index.html>

お問い合わせ先：製造業について

長野県産業労働部産業政策課（TEL 026-232-0111 内線 2919）

非製造業について

長野県産業労働部産業立地・経営支援課（TEL 026-232-0111 内線 2959）

平成26年4月の景気動向

1 総論

長野県経済は、一部には消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動がみられるものの、緩やかな回復基調が続いています。

製造業では、一部には消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動がみられるものの、設備投資が回復傾向にあることや、自動車関連など海外需要が堅調に推移していることから、電機・電子、一般機械、自動車部品を中心に、受注、生産が回復しています。

非製造業では、消費税率引上げの影響などにより、業況は全業種で悪化したものの、3か月後は、多くの業種で業況の改善が見込まれています。

2 製造業

(1) 業界の業況

前年同期（25年4月）と比較したD I（業況が「好転」とする企業の割合から「悪化」とする企業の割合を引いた差）は14.4となり、前回調査時（26年1月）の37.4より23.0ポイント悪化したものの、3期連続のプラスとなりました。

3か月前（26年1月）と比較したD Iは $\Delta 0.9$ となり、前回調査時の6.8より7.7ポイント悪化し、5期ぶりのマイナスとなりました。

なお、3か月後（26年7月）の予想では、原材料価格上昇への不安などはあるものの、円安傾向に伴う輸出環境の改善への期待感などを背景に、D Iは $\Delta 6.0$ となり、前回予想の $\Delta 7.1$ から1.1ポイント改善しました。

〔主な業種の動き〕

ア 電機・電子では、タブレット型端末向けの需要は増加しているものの、パソコン関連は受注、生産が減少しています。プリンターは、新興国を中心とした海外需要の増加により、受注、生産の持ち直しがみられます。半導体関連、抵抗器・コンデンサ、モーター等は、一部に受注、生産の減少がみられるものの、自動車関連向けを中心に、受注、生産が回復しています。

イ 一般機械では、工作機械は、自動車関連向けや半導体関連向けなどで、設備投資の回復傾向に伴い、受注、生産が回復しています。建設機械は、国内向けで、復興需要の継続などにより、受注、生産が増加しているほか、海外向けで、北米を中心とした需要の増加により、受注、生産が増加しています。

ウ 精密では、時計は、一部には消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動もみられるものの、高価格帯製品を中心に、受注、生産が持ち直しています。レンズは、自動車関連向けで、受注の持ち直しがみられるものの、プロジェクター向けでは、製品価格低下による収益率の低下がみられます。計器は、産業機械関連向けの圧力計で、受注、生産の持ち直しがみられます。

エ 自動車部品では、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動がみられるものの、北米やアジア地域などの海外向けを中心に、受注、生産が増加しています。

オ 食料品では、味そは、季節的要因により、3か月前と比べ受注、生産の増加がみられます。酒類は、一部に受注の増加がみられるものの、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動がみられます。飲料は、需要期を控え、ペットボトル飲料を中心に、受注、生産が増加しています。

(2)受注引合

前年同期比では、「増加」とする企業が39.8%と前回(53.0%)より減少し、「減少」とする企業が31.2%と前回(14.8%)より大幅に増加した結果、D Iは前回(38.2)より大幅に悪化し、8.6となりました。

3か月前との比較では、「増加」とする企業が25.0%と前回(29.4%)より減少し、「減少」とする企業が26.3%と前回(22.6%)より増加した結果、D Iは前回(6.8)より悪化し、△1.3となりました。

3か月後の予想については、「増加」とする企業が18.7%、「減少」とする企業が22.6%となった結果、D Iは前回予想(△5.1)より改善し、△3.9となりました。

(3)生産量

前年同期比では、「増加」とする企業が43.1%と前回(52.3%)より減少し、「減少」とする企業が27.2%と前回(15.9%)より増加した結果、D Iは前回(36.4)より大幅に悪化し、15.9となりました。

3か月前との比較では、「増加」とする企業が27.8%と前回(29.0%)より減少し、「減少」とする企業も22.2%と前回(25.6%)より減少した結果、D Iは前回(3.4)より改善し、5.6となりました。

3か月後の予想については、「増加」とする企業が20.9%、「減少」とする企業が24.3%となった結果、D Iは前回予想(△3.8)とほぼ同じ△3.4となりました。

(4)製品販売価格

前年同期比では、「高い」とする企業が9.0%と前回(10.1%)より減少し、「安い」とする企業が27.5%と前回(27.4%)とほぼ同じとなった結果、D Iは前回(△17.3)より悪化し、△18.5となりました。

3か月前との比較では、「高い」とする企業が6.9%と前回(6.3%)よりやや増加し、「安い」とする企業が17.2%と前回(15.2%)より増加した結果、D Iは前回(△8.9)より悪化し、△10.3となりました。

3か月後の予想については、「高い」とする企業が2.6%、「安い」とする企業が14.3%となった結果、D Iは前回予想(△13.1)より改善し、△11.7となりました。

(5)資金繰り

前年同期比では、「らく」とする企業が13.6%と前回(16.0%)より減少し、「苦しい」とする企業が17.1%と前回(15.2%)より増加した結果、D Iは前回(0.8)より悪化し、△3.5となりました。

3か月前との比較では、「らく」とする企業が8.8%と前回(9.1%)とほぼ同じとなり、「苦しい」とする企業が11.8%と前回(15.5%)より減少した結果、D Iは前回(△6.4)より改善し、△3.0となりました。

3か月後の予想については、「らく」とする企業が2.6%、「苦しい」とする企業が15.9%となった結果、D Iは前回予想(△5.6)より大幅に悪化し、△13.3となりました。

(6)収益率

前年同期比では、「上昇」とする企業が22.1%と前回(31.4%)より減少し、「低下」とする企業が38.1%と前回(31.0%)より増加した結果、D Iは前回(0.4)より大幅に悪化し、△16.0となりました。

3か月前との比較では、「上昇」とする企業が14.7%と前回(16.8%)より減少し、「低下」とする企業が31.0%と前回(31.1%)とほぼ同じとなった結果、D Iは前回(△14.3)より悪化し、△16.3となりました。

3か月後の予想については、「上昇」とする企業が7.8%、「低下」とする企業が26.8%となった結果、D Iは前回予想(△15.6)より悪化し、△19.0となりました。

(7) 製造業の業種別動向

電機・電子

(コンピュータ・情報機器) タブレット型端末向けの需要は増加しているものの、パソコン関連は、受注、生産が減少しています。プリンターは、新興国を中心とした海外需要の増加により、受注、生産の持ち直しがみられます。

(半導体関連) デジタル家電向けで、需要の減少により、受注、生産が減少しているものの、自動車関連向けや産業用途では、受注、生産が回復しています。

(プリント基板) 産業用途では、受注、生産ともに持ち直しがみられます。情報機器では、スマートフォン向けで、海外需要の増加により、受注、生産が増加しています。

(抵抗器・コンデンサ等) 家電向けの一部で、消費税率引上げ後も、受注、生産が持ち直しています。自動車関連向けでは、海外向けを中心に、受注、生産が回復しているものの、エネルギー関連向けでは、受注、生産に一服感がみられます。

(モーター等) 家電向けの一部では、アジアを中心とした新興国での需要増加に加え、消費税率引上げ後も、受注、生産が回復しています。産業用途や自動車関連向けも、受注、生産が回復しています。

(その他) カーナビゲーションは、円安傾向に伴う輸出環境の改善や、北米での需要が増加しているものの、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動により、受注、生産の減少がみられます。電源関連は、一部に需要の増加がみられるものの、低調に推移しています。

一般機械

(工作機械) 自動車関連向けや半導体関連向けなどで、設備投資の回復傾向に伴い、受注、生産が回復しています。

(金 型) 自動車関連向けは、受注、生産が低調に推移しているほか、価格競争激化による収益率の低下もみられます。

(建設機械) 国内向けで、復興需要の継続などにより、受注、生産が増加しているほか、海外向けで、北米を中心とした需要の増加により、受注、生産が増加しています。

(農業用機械等) 国内向けでは、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動により、受注の減少がみられるものの、海外向けでは、北米での需要の増加により、受注、生産が持ち直しています。

精 密 (時 計)	腕時計は、一部には、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動がみられるものの、高価格帯製品を中心に、受注、生産が持ち直しています。
(レ ン ズ)	自動車関連向けで、受注の持ち直しがみられるものの、プロジェクター向けでは、製品価格低下による収益率の低下がみられます。
(計 器)	圧力計は、産業機械関連向けで、受注、生産の持ち直しがみられます。LP ガスメーターは、季節的要因により、受注、生産が増加しています。
自 動 車 部 品	消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動がみられるものの、北米やアジア地域などの海外向けを中心に、受注、生産が増加しています。
食 料 品	
(味 そ)	季節的要因により、3 か月前と比べ受注、生産の増加がみられるものの、原材料価格上昇による収益率の低下がみられます。
(酒 類)	清酒、ワインは、一部に受注の増加がみられるものの、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動がみられます。
(飲 料)	需要期を控え、ペットボトル飲料を中心に、受注、生産が増加しています。
繊 維 ・ 衣 服	ワイシャツは、季節的要因により、受注、生産が増加しています。
紙 ・ パルプ	ダンボールは、農産物向けの一部で、受注、生産の減少がみられます。
印 刷	印刷・製本の需要の低迷により、引き続き低調に推移しているのに加え、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動がみられます。
そ の 他	プラスチック成型部品は、スマートフォン向けで、受注、生産の増加がみられます。

(1) 業界の業況

非製造業のD Iは、前年同期に比べすべての業種で悪化しました。

前年同期（25年4月）と比較したD Iは $\Delta 41.3$ となり、前回調査時（26年1月）の $\Delta 3.6$ から37.7ポイント悪化しました。

3か月前（26年1月）と比較したD Iは $\Delta 31.5$ となり、前回調査時の $\Delta 22.9$ と比較すると8.6ポイント悪化しました。

なお、3か月後（26年7月）の予想は、D Iは $\Delta 21.2$ と前回調査時の $\Delta 38.9$ と比較すると17.7ポイント改善する見通しです。

(2) 各業界の動き

ア 建設業

建設業の業況感は、D Iが $\Delta 7.7$ と前回（32.2）より大幅に悪化しました。

消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動や、企業の設備投資にも慎重な姿勢がみられることから、業況感は前年同期を下回る企業の割合が増加しました。一方で、3か月後は、技術者などの人材不足や人件費上昇の影響が懸念されるものの、受注件数の改善を見込む企業の割合は増加しています。

イ 情報サービス業

情報サービス業の業況感は、D Iが11.1と前回（54.5）より大幅に悪化しました。

消費税率引上げに伴うシステムの変更など、3月までに受注が集中した反動から、売上高、受注件数ともに前年同期を下回る企業の割合が増加しました。一方で、3か月後は、消費税率引上げの影響が緩和し、業況の改善が予想されます。

ウ 小売業・卸売業

小売業・卸売業の業況感は、D Iが $\Delta 56.0$ と前回（ $\Delta 16.3$ ）より大幅に悪化しました。

小売業では、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動などにより、売上高、客数ともに減少し、業況が前年同期を下回る企業の割合が増加しました。一方で、3か月後は、客数の落ち込みも緩和し、業況の改善が予想されます。

卸売業では、仕入れ価格の上昇や消費税率引上げなどの影響により、業況は前年同期を下回る企業の割合が増加しました。

エ 飲食業・宿泊業

飲食業・宿泊業の業況感は、D Iが $\Delta 12.1$ と前回（23.8）より悪化しました。

飲食業では、消費税率引上げの影響により、客数及び売上高が前年同期を下回る企業の割合が増加しました。また、3か月後も、外食を控える消費者意識や人材不足などを懸念し、業況の悪化を予想する企業の割合が増加しています。

宿泊業では、業況が「良い」とする企業と「悪い」とする企業が同数となっています。ビジネス利用や宴会など法人客の利用は底堅く推移している企業もみられることから、3か月後の業況及び売上高のD Iは改善する見通しとなっています。

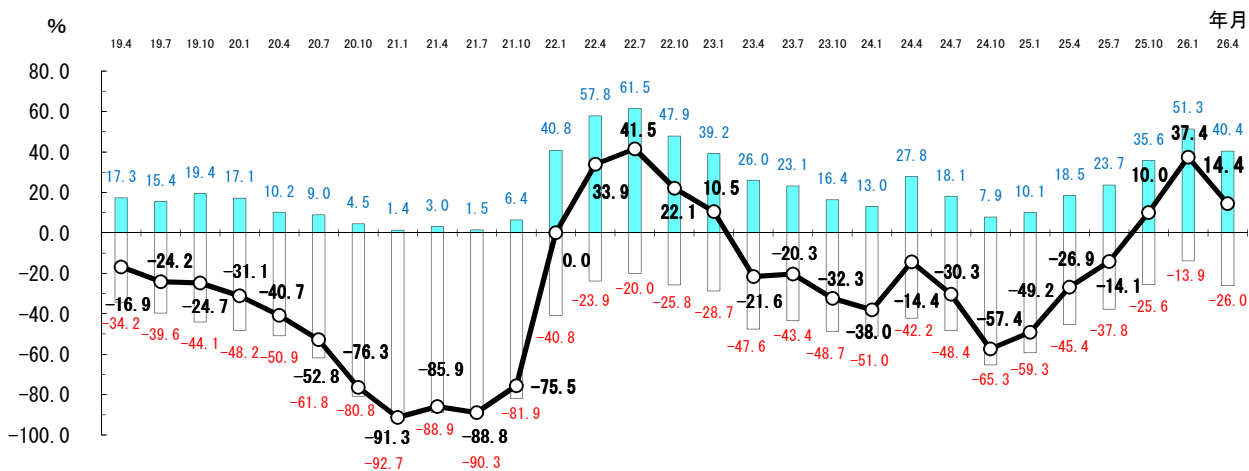
景気動向調査集計結果

(注)棒グラフのプラス側は好転(増加、上昇)の企業の割合、マイナス側は悪化(減少、低下)の企業の割合です。
折れ線グラフ(DI)は好転(増加、上昇)の企業の割合から悪化(減少、低下)の企業の割合を引いた差です。

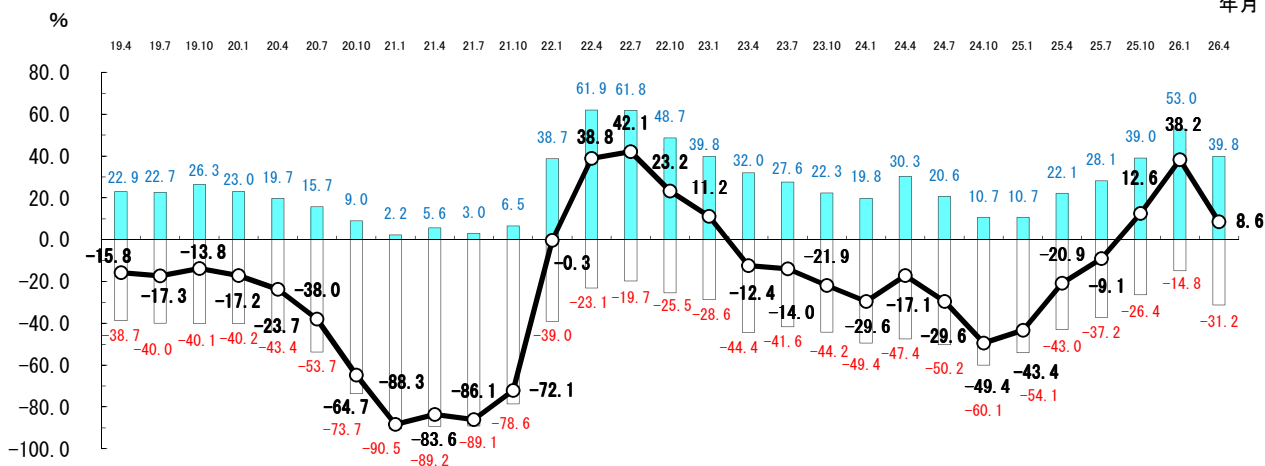
1 製造業

(1) 前年同期に比べて

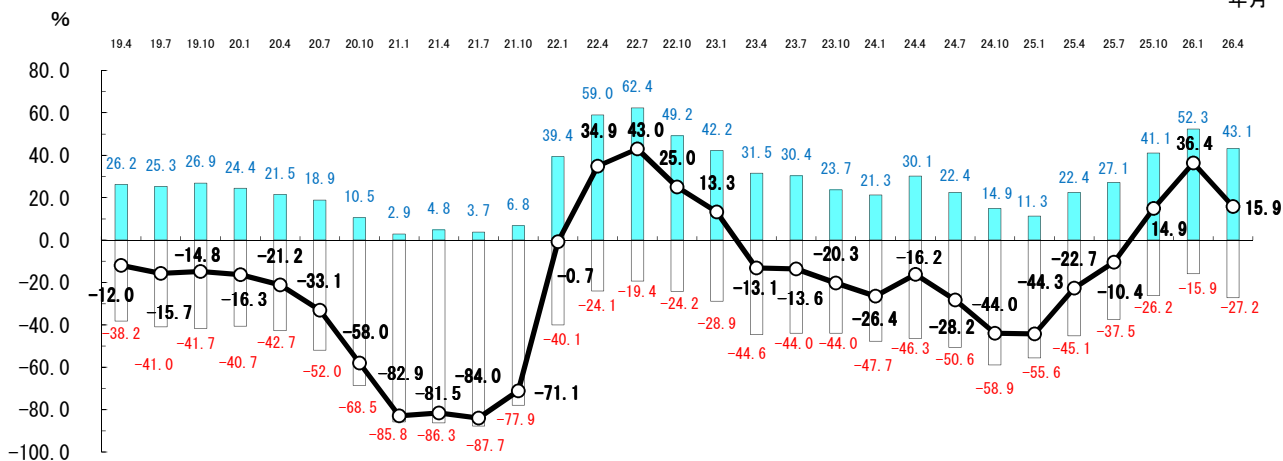
業界の業況



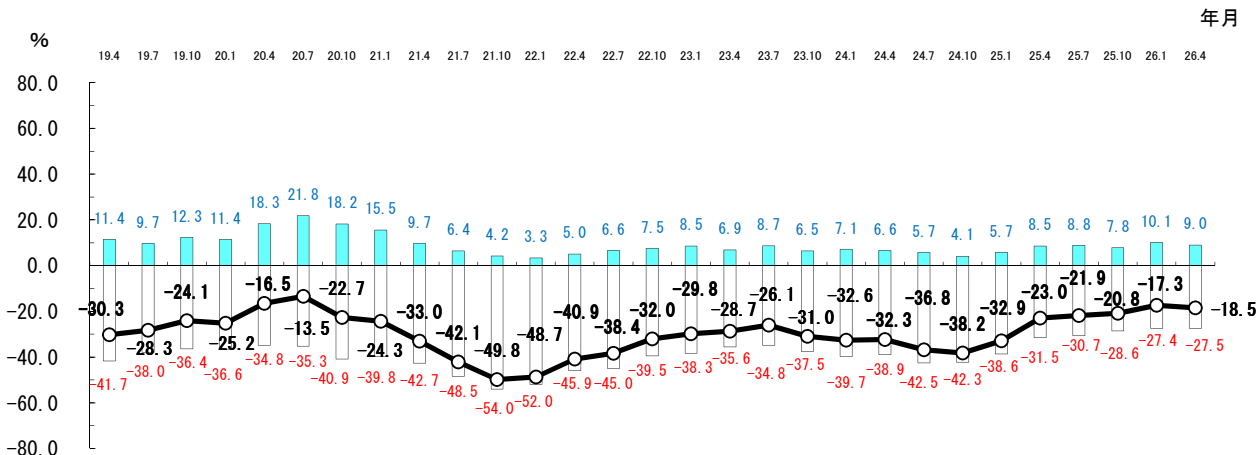
受注引合



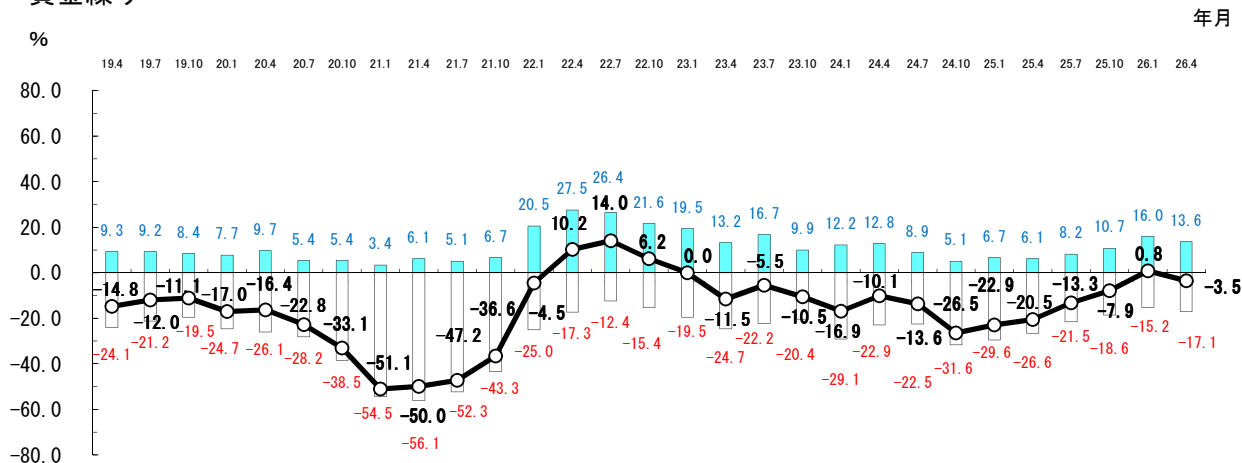
生産量



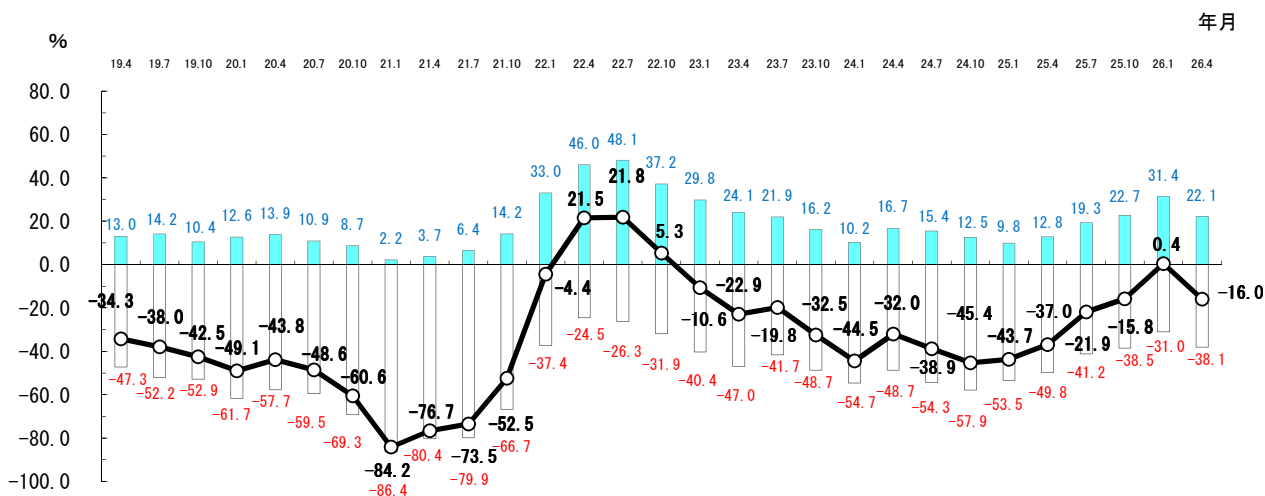
製品販売価格



資金繰り

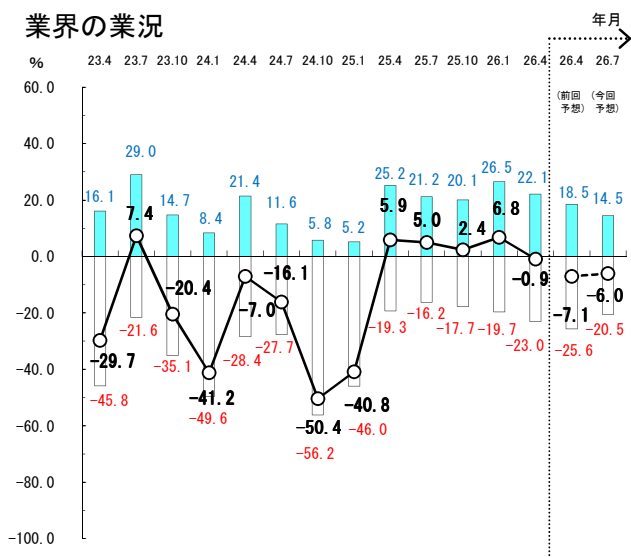


収益率

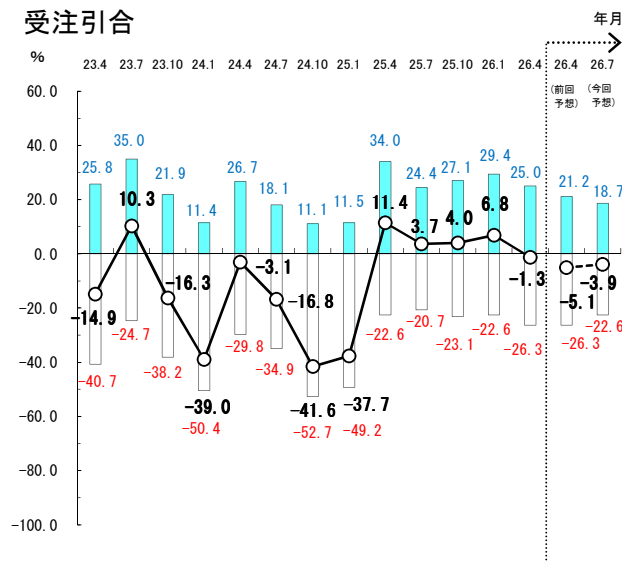


(2) 3か月前に比べて及び3か月後の予想

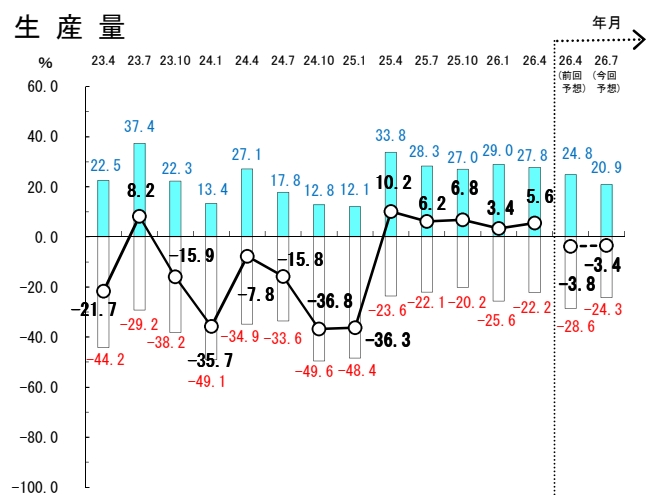
業界の業況



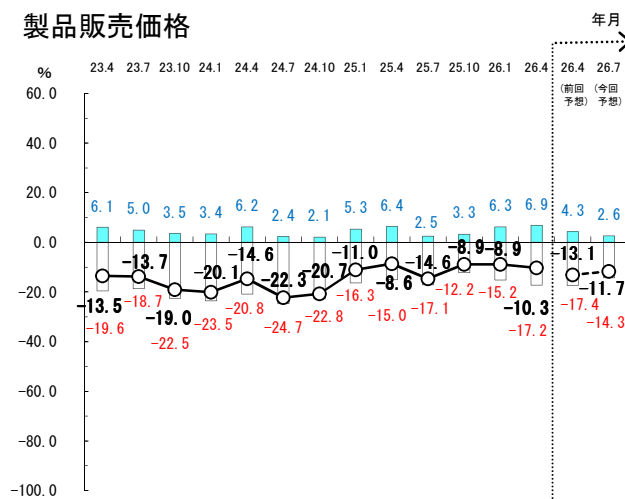
受注引合



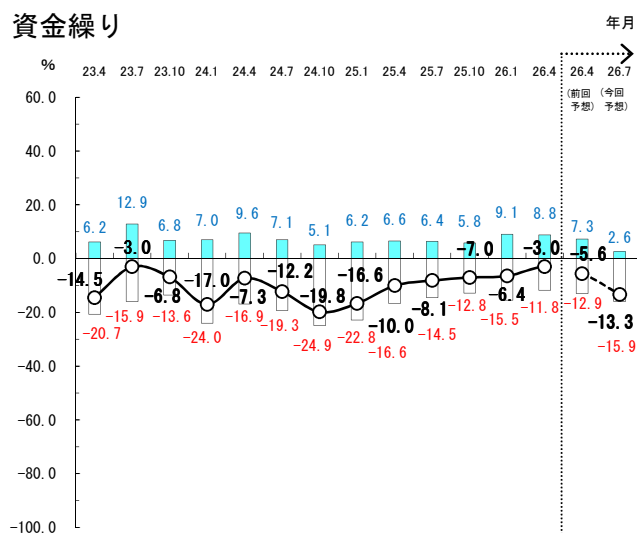
生産量



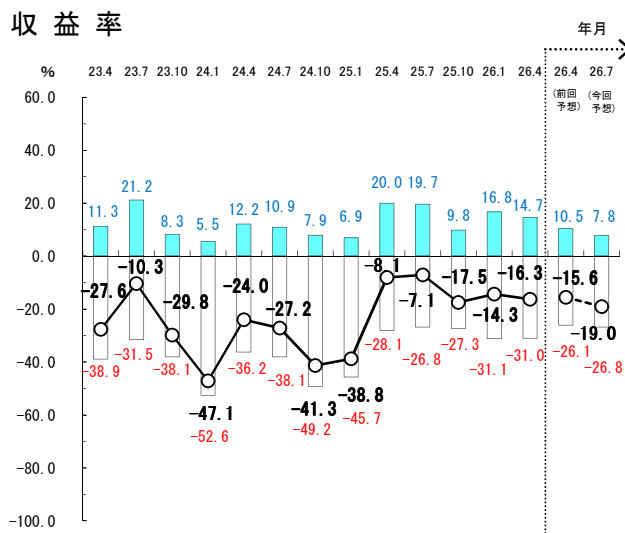
製品販売価格



資金繰り



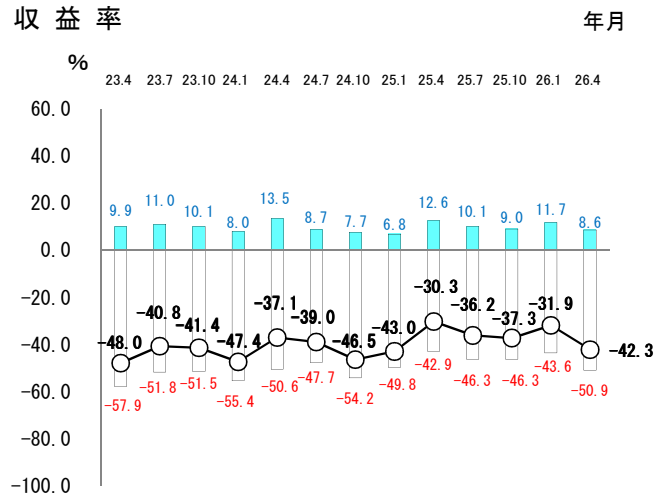
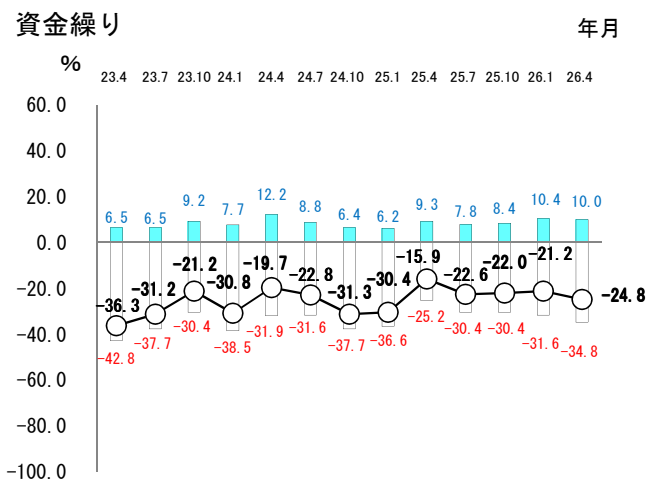
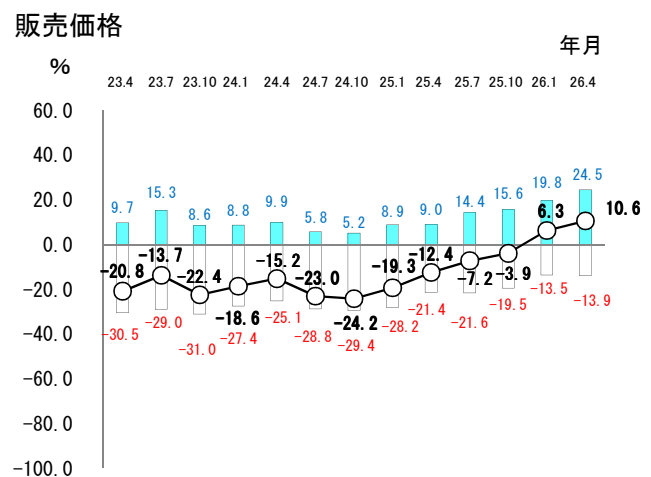
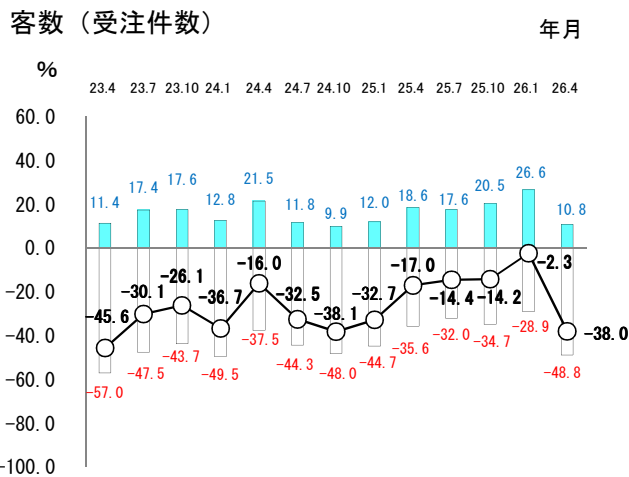
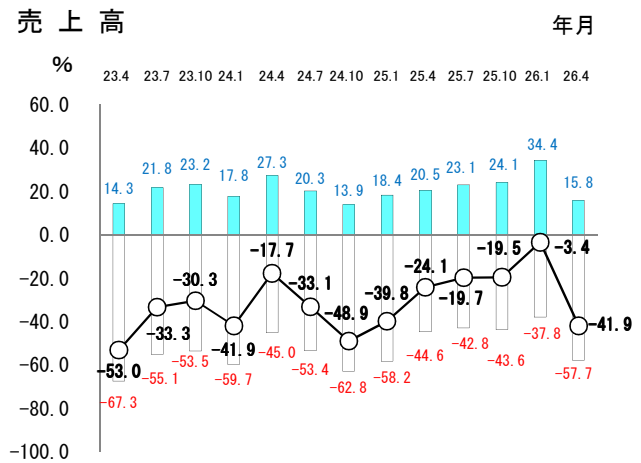
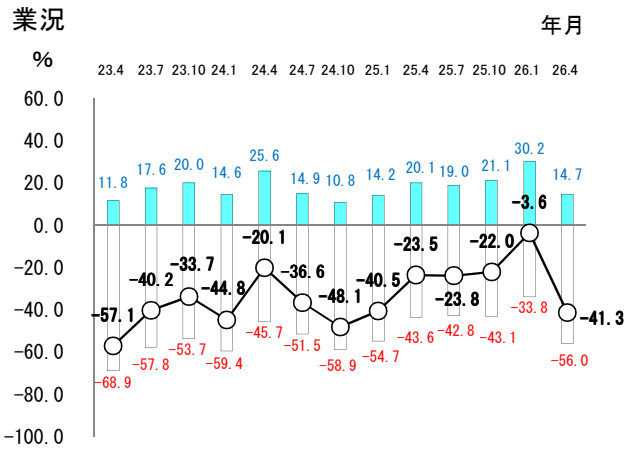
収益率



2 非製造業

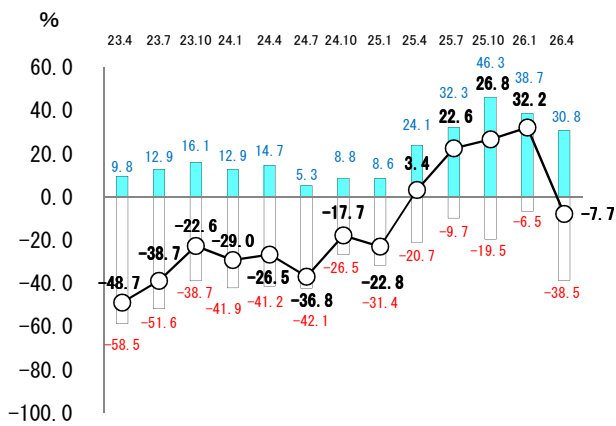
(1) 前年同期に比べて

非製造業全体

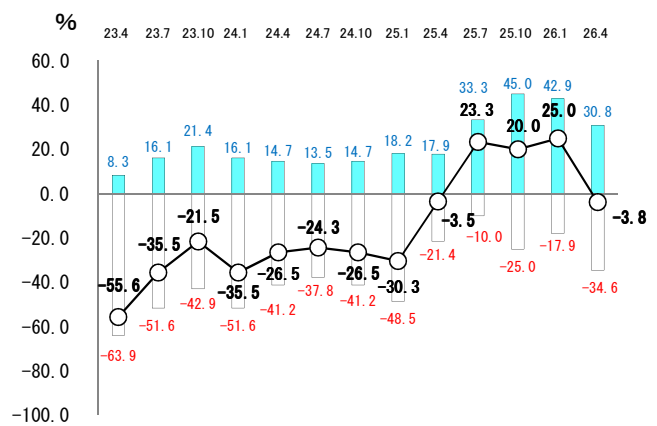


ア 建設業

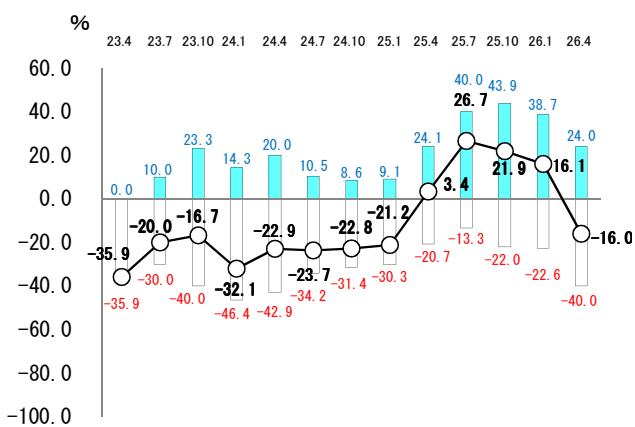
業況



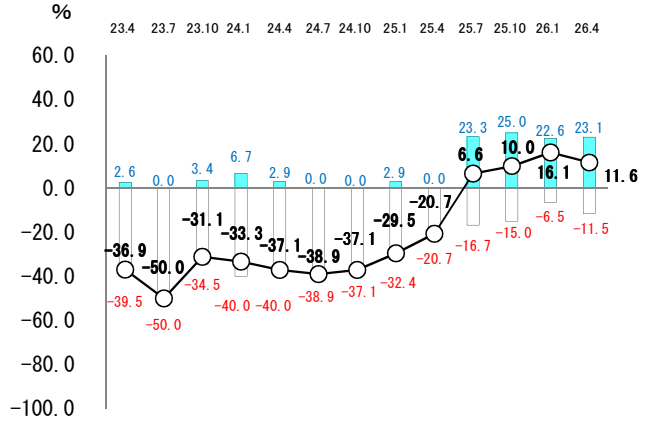
売上高



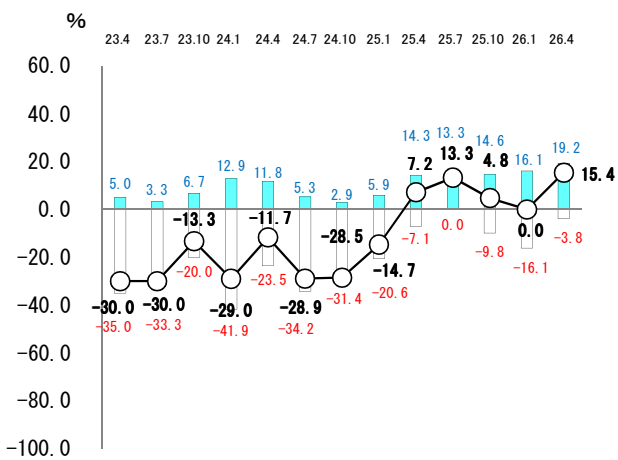
客数 (受注件数)



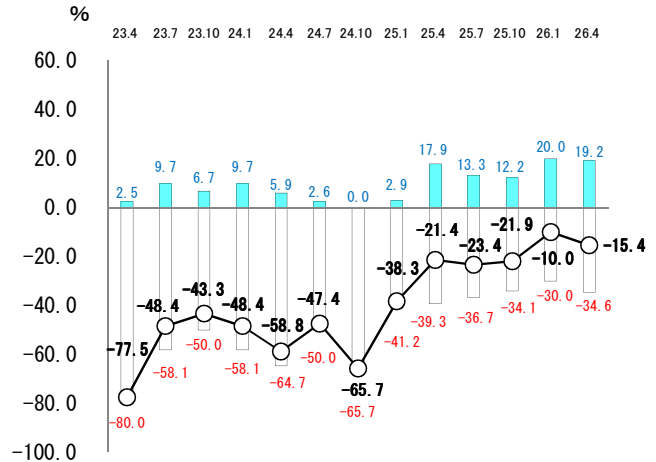
販売価格



資金繰り

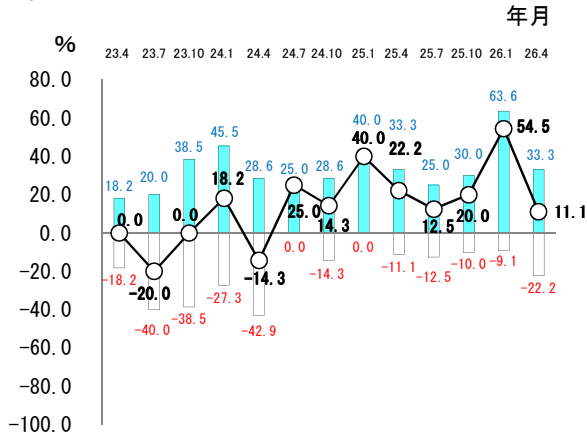


収益率

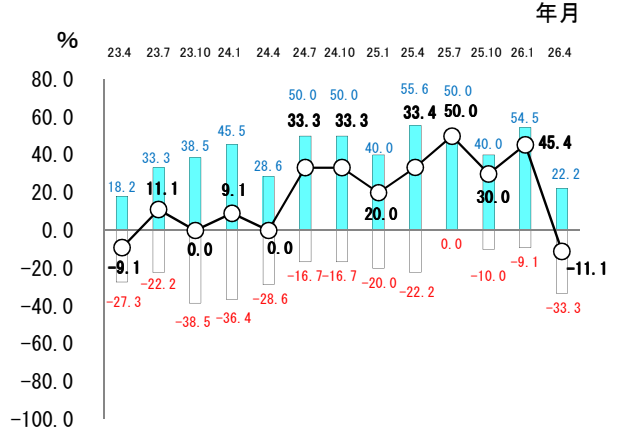


イ 情報サービス業

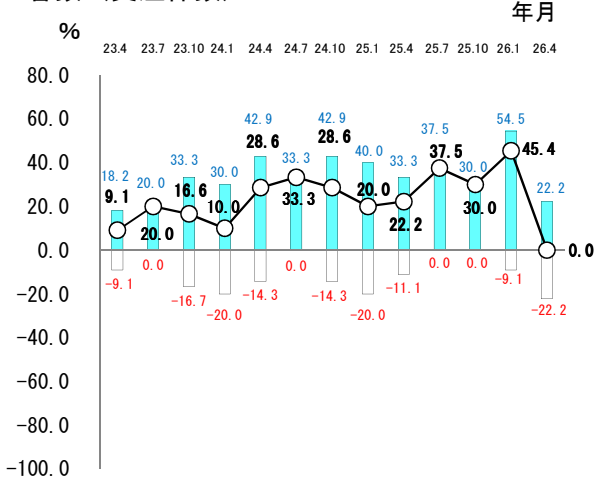
業況



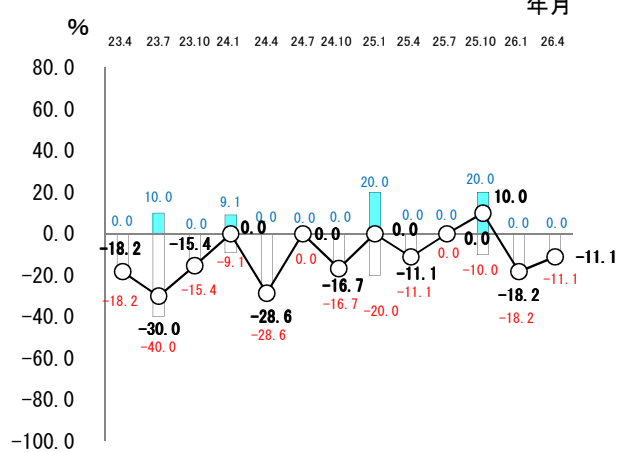
売上高



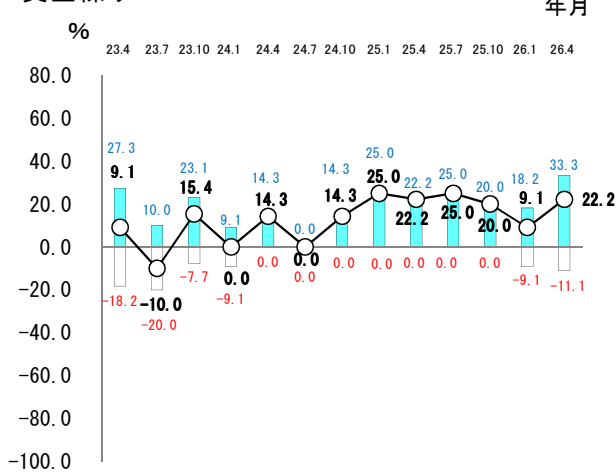
客数 (受案件数)



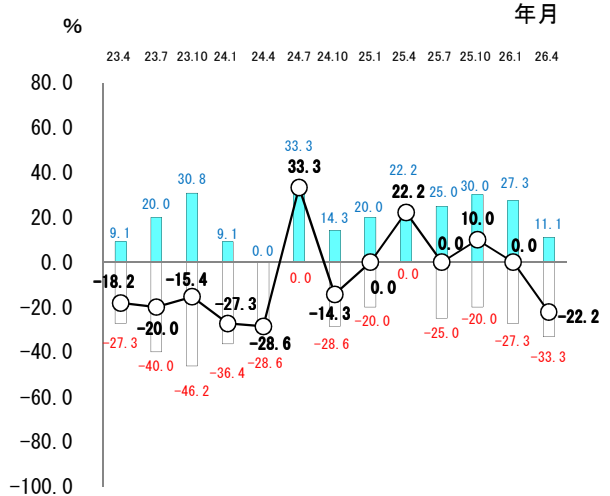
販売価格



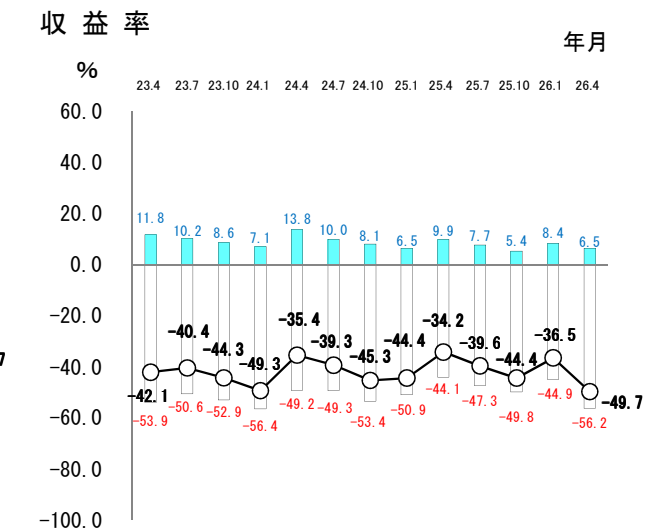
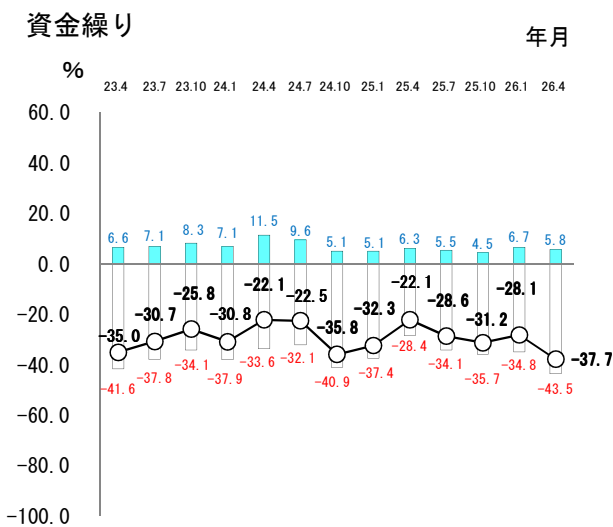
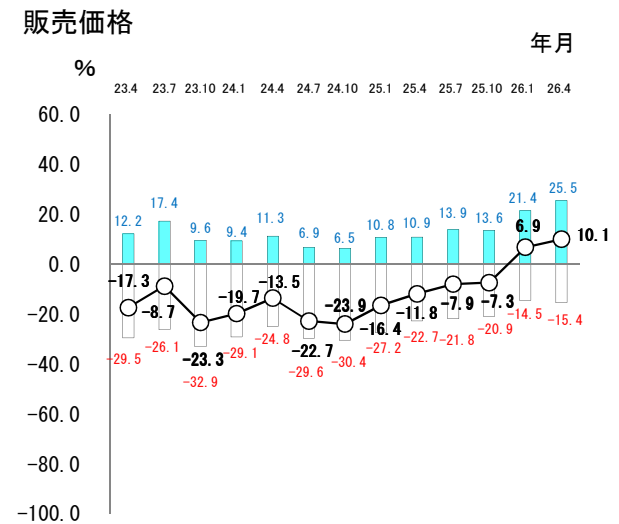
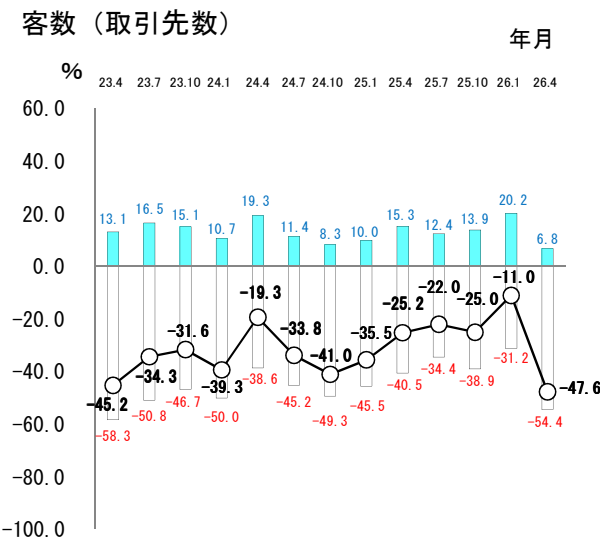
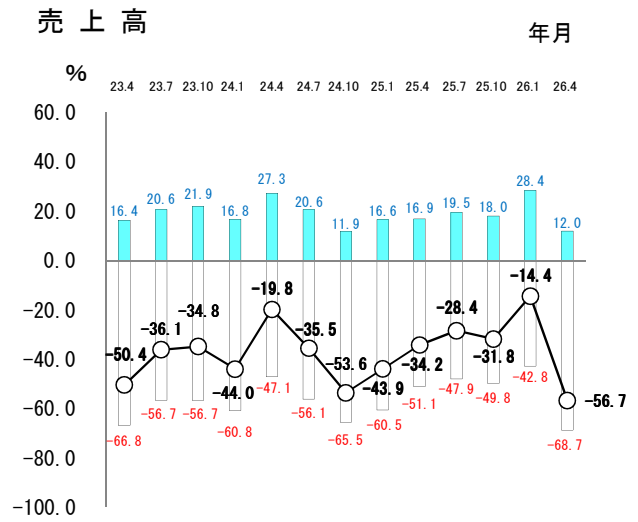
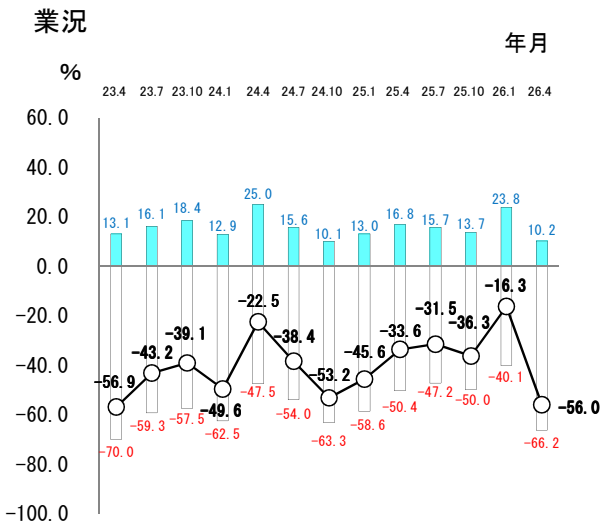
資金繰り



収益率

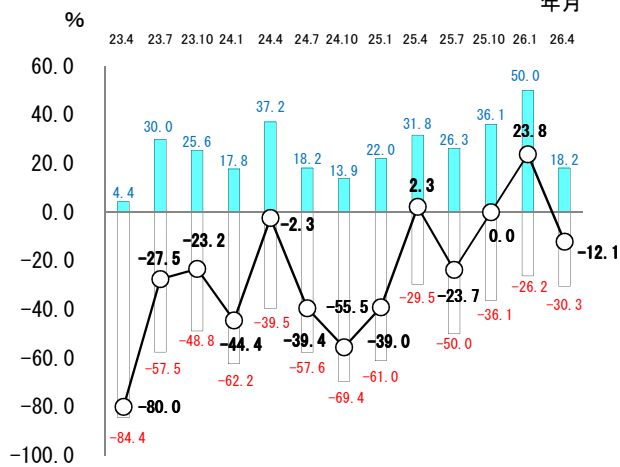


ウ 小売業・卸売業

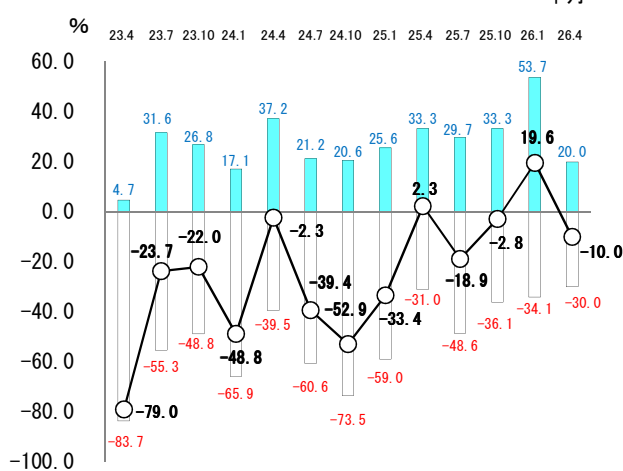


工 飲食業・宿泊業

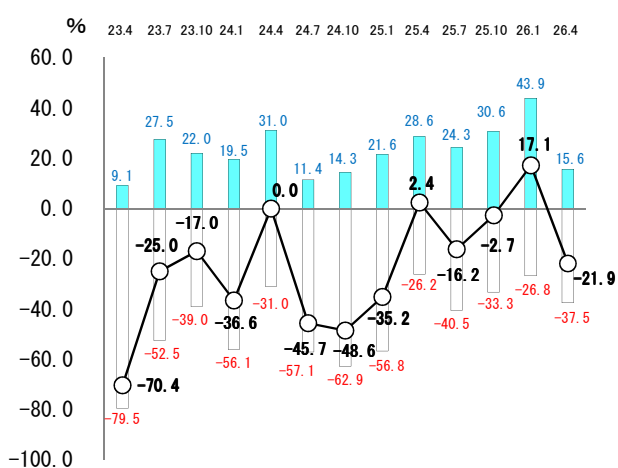
業況



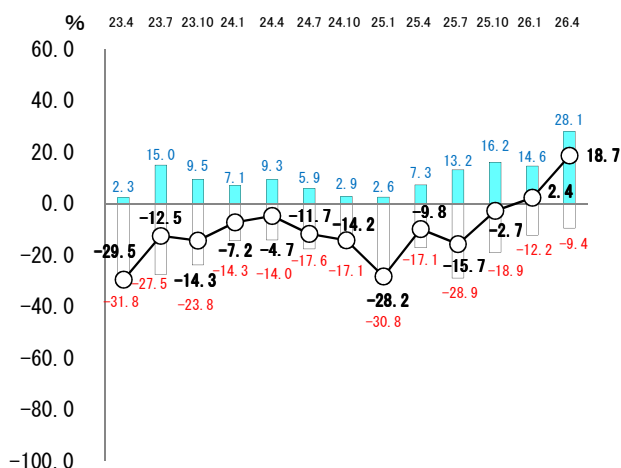
売上高



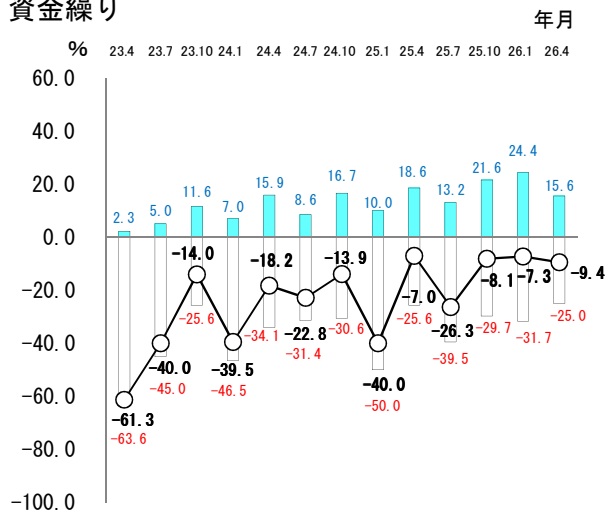
客数



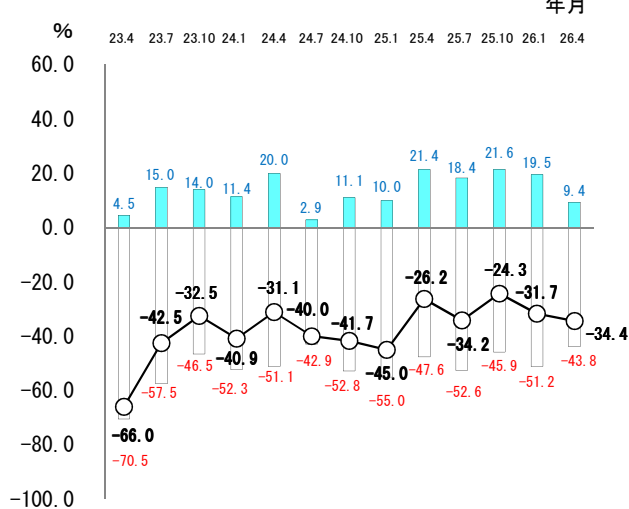
販売価格



資金繰り

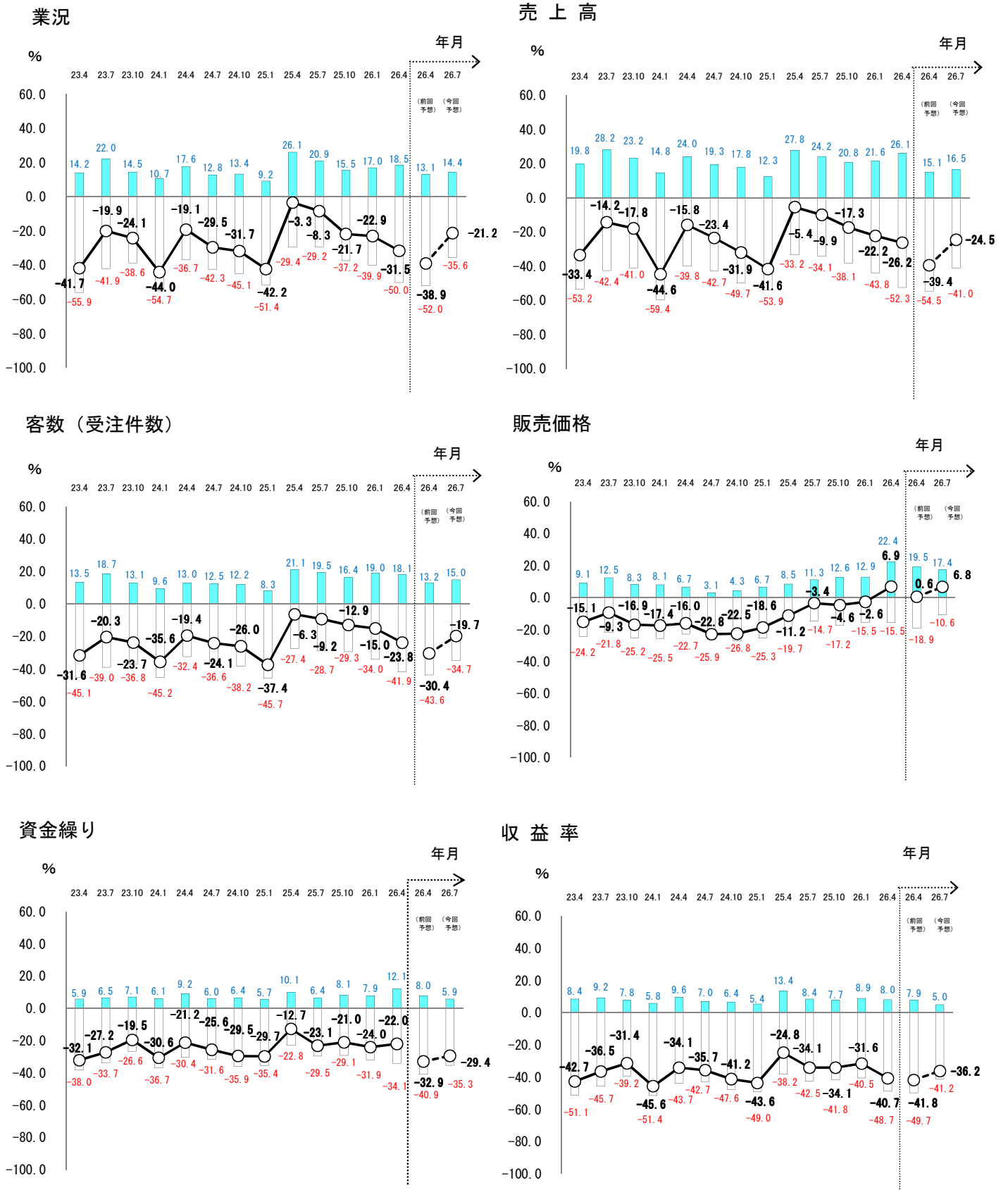


収益率



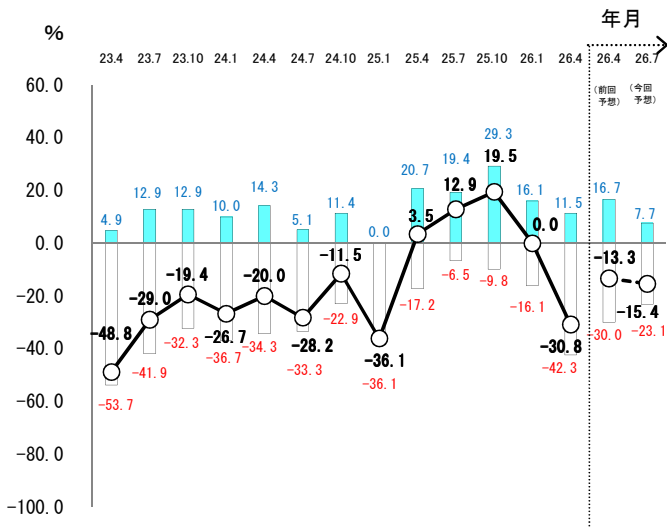
(2) 3か月前に比べて及び3か月後の予想

非製造業全体

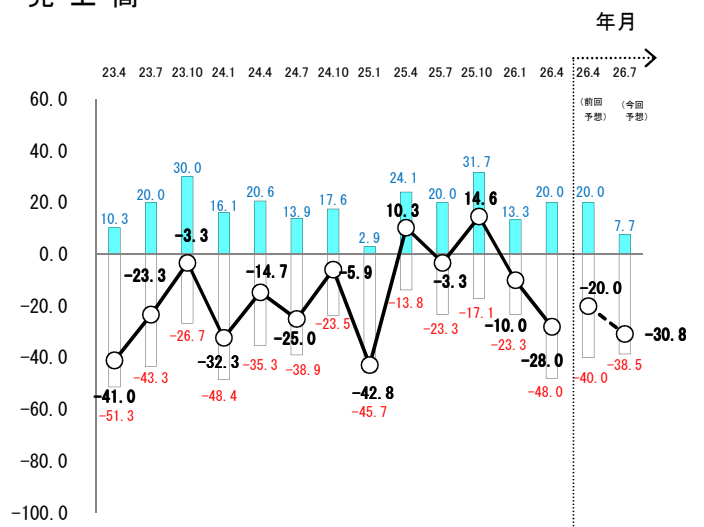


ア 建設業

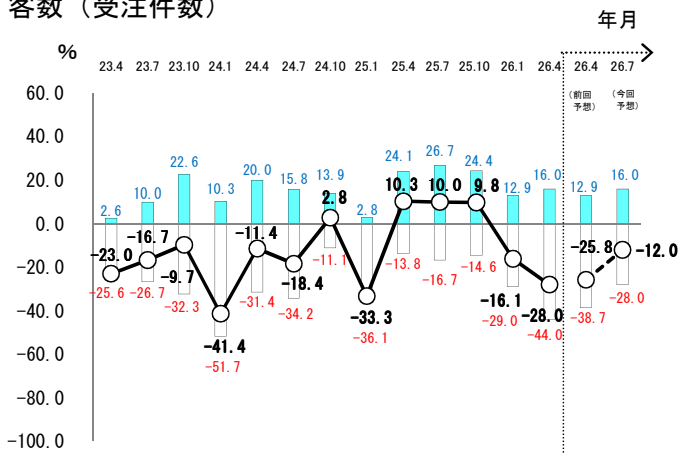
業況



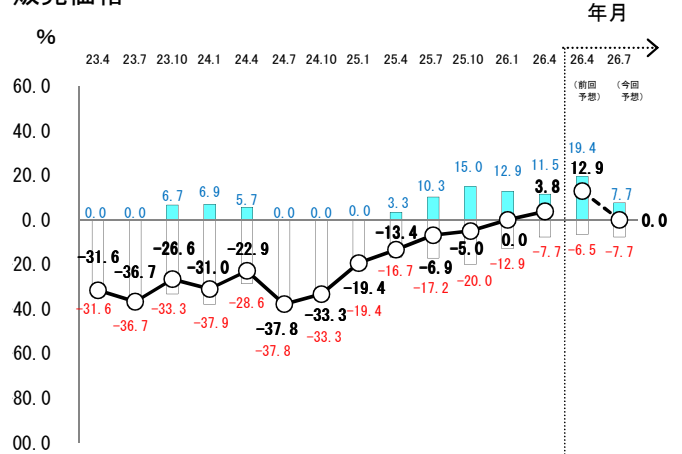
売上高



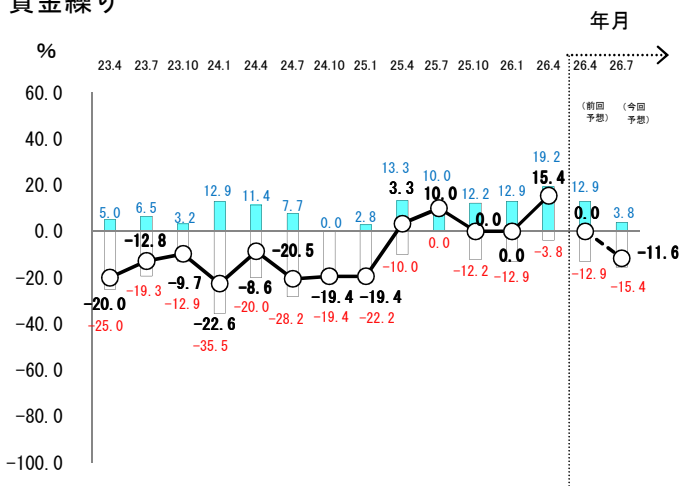
客数 (受注件数)



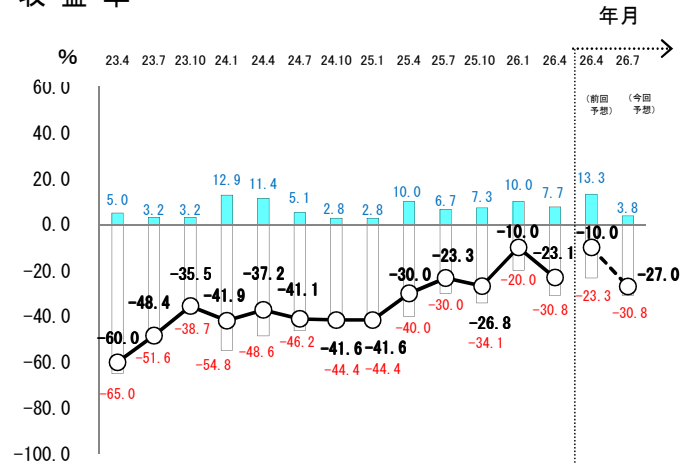
販売価格



資金繰り

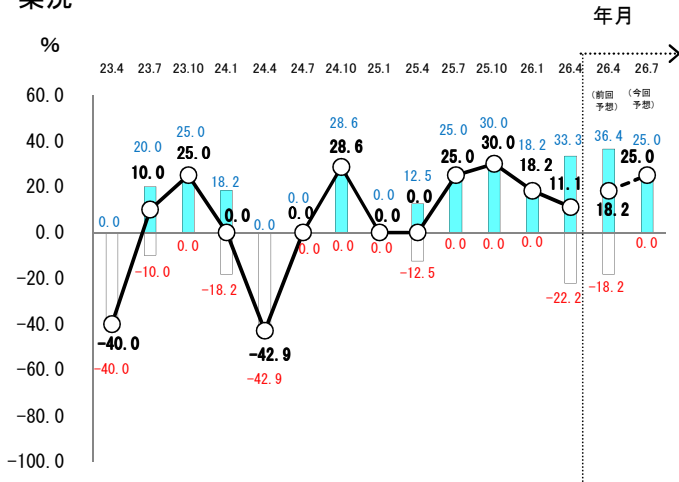


収益率

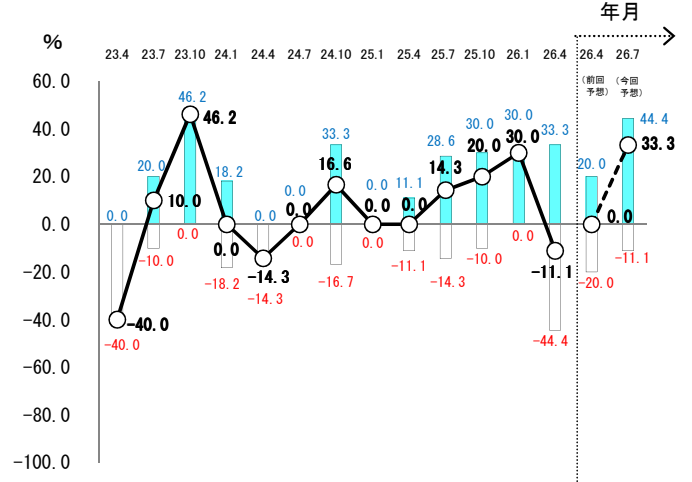


イ 情報サービス業

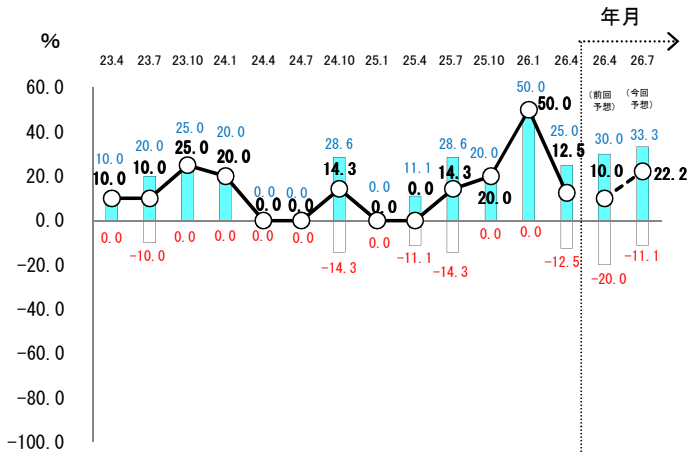
業況



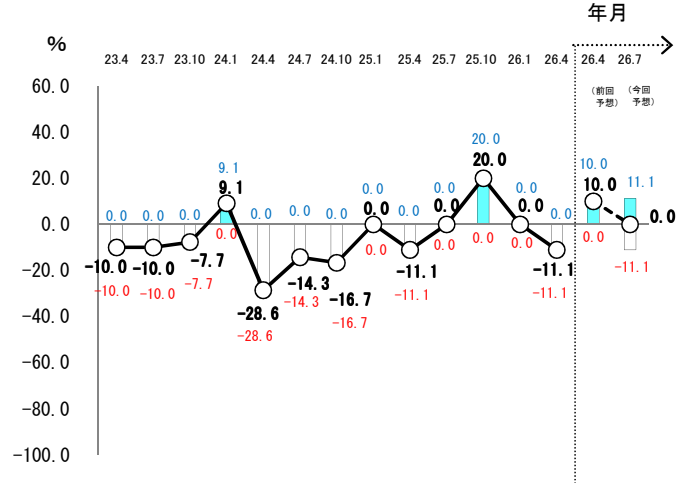
売上高



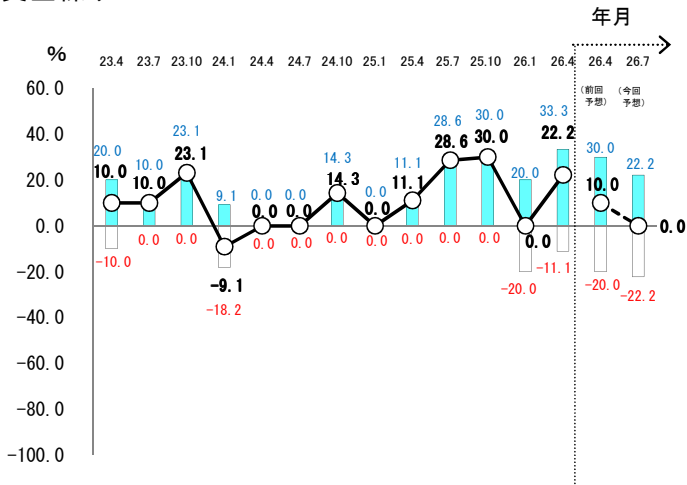
客数 (受注件数)



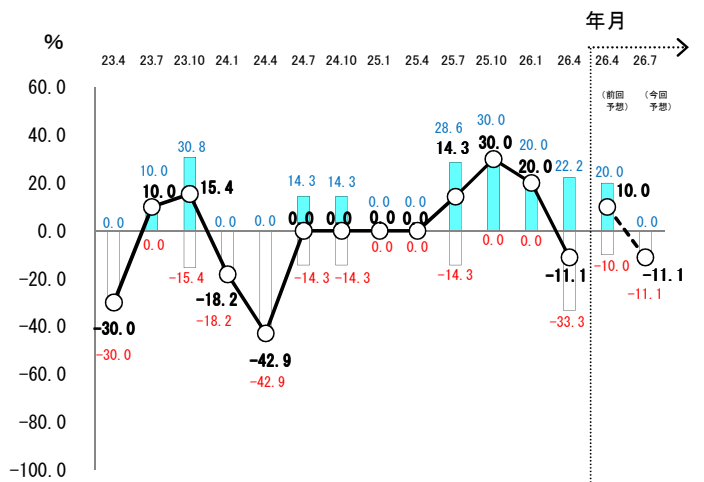
販売価格



資金繰り

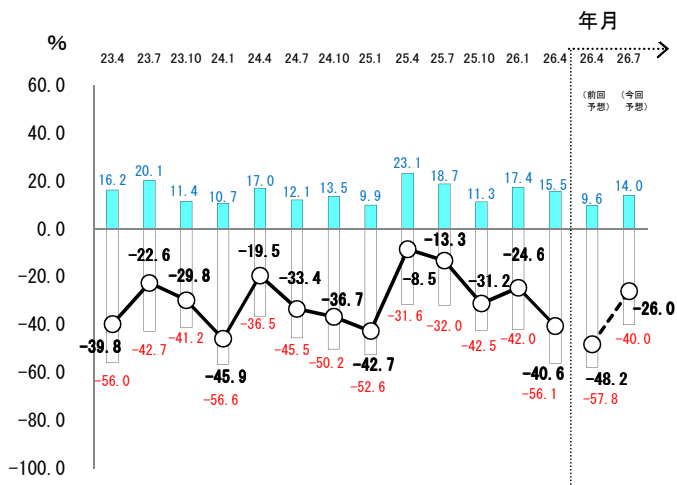


収益率

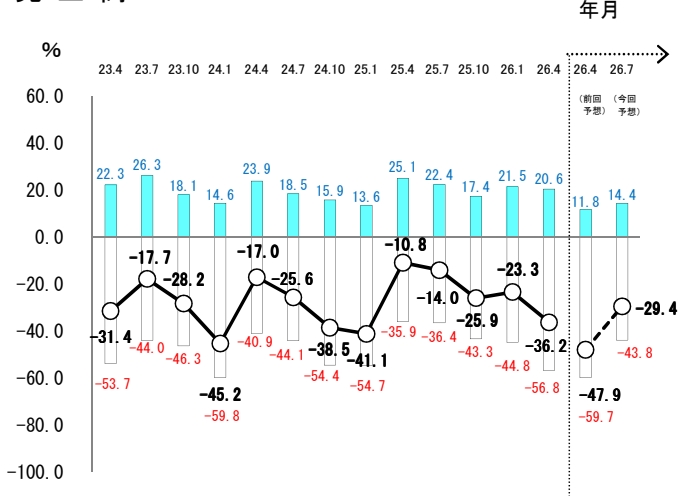


ウ 小売業・卸売業

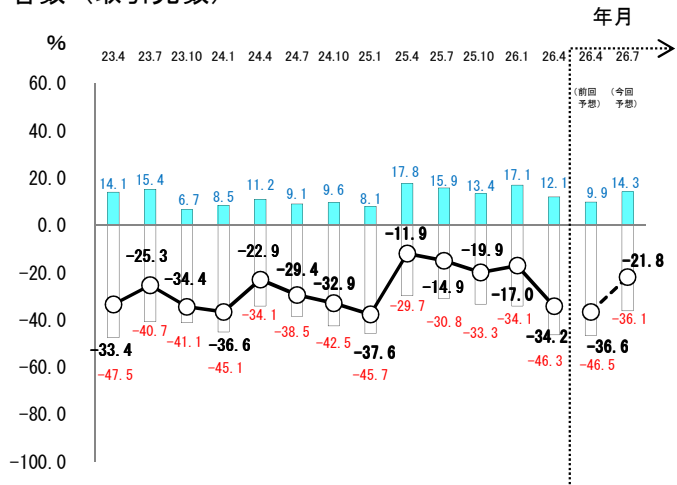
業況



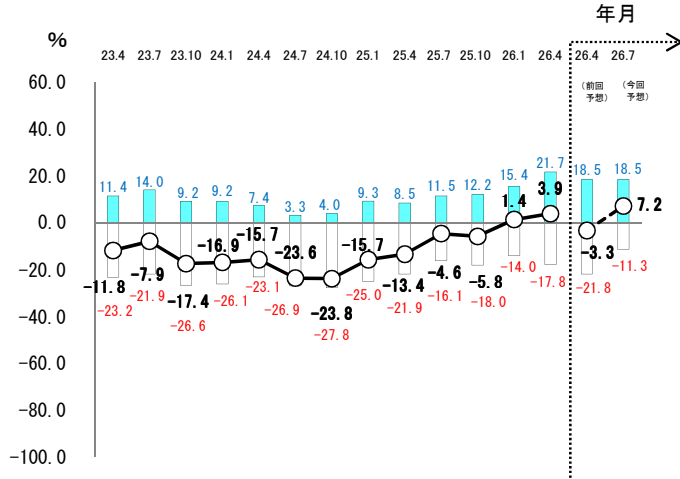
売上高



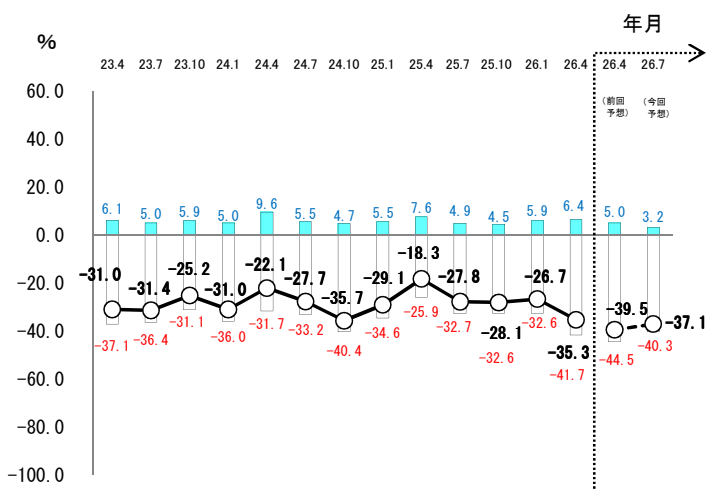
客数 (取引先数)



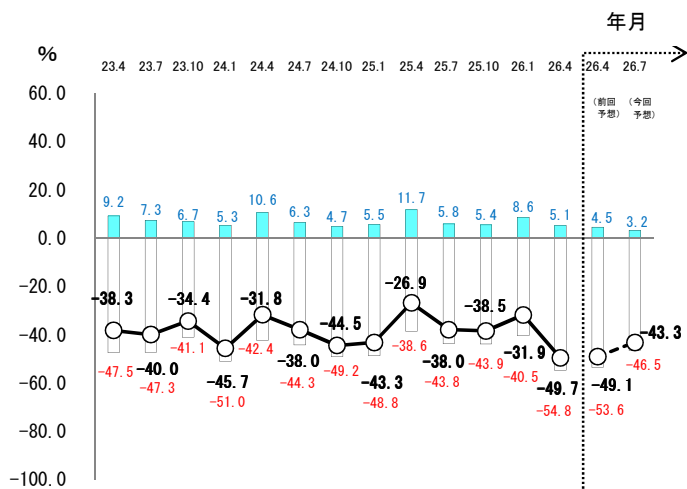
販売価格



資金繰り

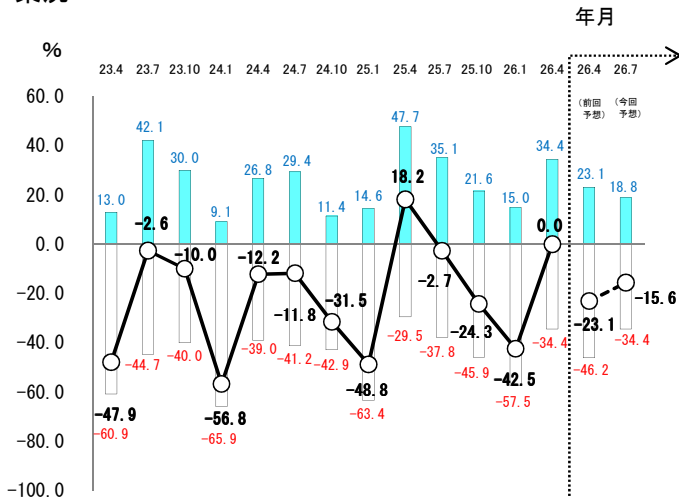


収益率

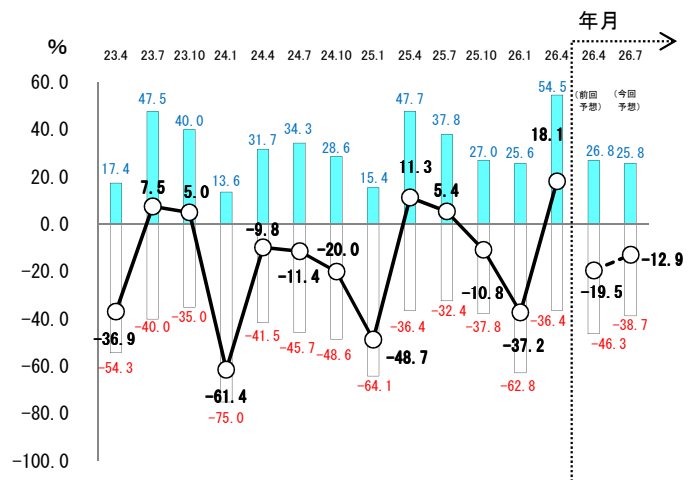


工 飲食業・宿泊業

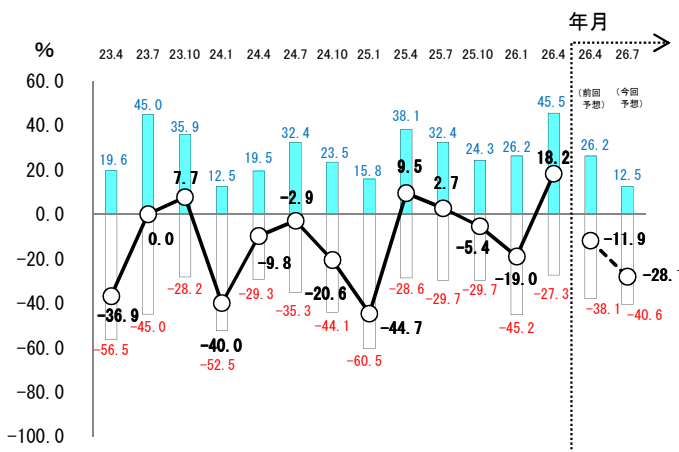
業況



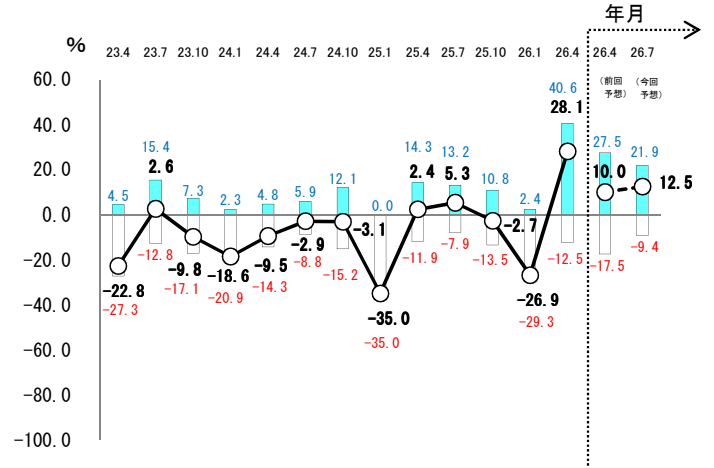
売上高



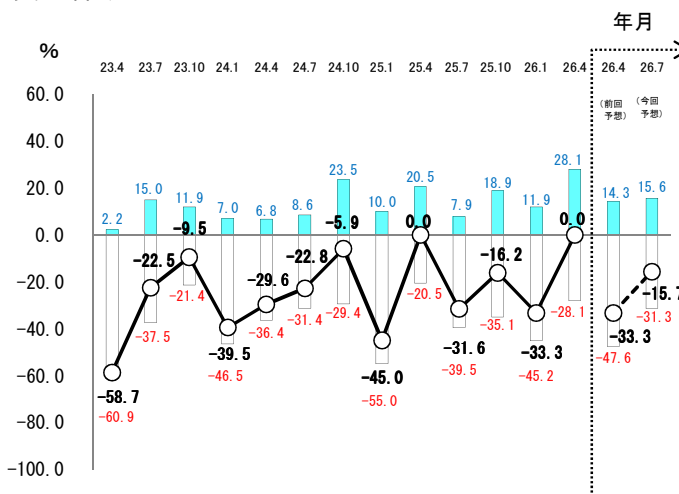
客数



販売価格



資金繰り



収益率

